

## 第3回基地跡地の未来に関する懇談会 議事要旨

日 時：令和元年12月4日 10:30～12:00

場 所：中央合同庁舎第4号館第3特別会議室

出席者：懇談会委員

(座長) 角南 篤	公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所所長
大崎 洋	吉本興業ホールディングス株式会社代表取締役会長
塩浦 政也	建築家 株式会社 SCAPE 代表取締役
玉城 絵美	早稲田大学准教授
中村 彰二郎	アクセント株式会社 アクセント・イノベーションセンター福島センター長

：内閣府

別府内閣府審議官、宮地政策統括官（沖縄政策担当）、水野大臣官房審議官、  
苧坂参事官（政策調整担当）、中原企画官（政策調整担当）

### 【議事次第】

1 開 会

2 議 事

核となる施設・機能のありうるオプションについて

- ・県・市からの説明聴取及び現況視察を踏まえた意見交換
- ・先行事例等を踏まえた意見交換

3 閉 会

### 【配付資料】

資料1 これまでの意見交換における主な先行事例等

参考資料 第2回基地跡地の未来に関する懇談会 県・市提出資料（抜粋）

## 【議事要旨】

座長から下記の発言があった後、議事に入った。

- 本日は、「核となる施設・機能のありうるオプションについて」議論する。第2回懇談会では、委員全員で沖縄に入り、実際に現況視察するとともに、直接、県・市から話を伺った。委員の皆さんも各個人では頻繁に沖縄に行かれているとのことではあるが、専門的視点を持った委員皆で実質2日間合宿で議論したようなもので、非常に良い機会であった。
- まず、第2回懇談会で県・市から説明を聴取するとともに実際に現況視察を行ったことを踏まえて委員間で意見交換する。その後、これまで各委員から出された先行事例等について、事務局に整理させた資料の説明を受けた上で議論する。

### (1) 県・市からの説明聴取及び現況視察を踏まえた意見交換

座長から10月8日の懇談会における県・市からの説明及び現況視察を踏まえた感想や跡地利用の方向性に係る意見について発言するよう各委員に求めた。その際に第2回懇談会で県・市から出された資料の抜粋を配布しているので発言の参考とするよう説明があった。

- （沖縄振興の先行事例等の）現地視察を行って気になったのは、建物等のハード面の充実は素晴らしかったが、ソフト面をどう作っていくかが課題と感じた。特にITアントレプレナー（起業家）を育成する上で、施設はあるが、その中に人材コミュニティや魅力をどうつくっていくのか。エンターテインメントと同様にイベントやキャンペーン、研修など、人を呼ぶ魅力的なシステムが必要である。ソフト面が充実している、現場の方にとって魅力的なシステムが機能している事例を、資料だけでなく現地を視察して、良いところを取り入れられるようにする必要がある。
- 魅力ある雇用の場づくりや産業集積に、これまでも沖縄ではいくつかチャレンジしてきたが、コールセンターやITソフト開発の状況を見ても、日本の地方の典型とも言える下請け構造になっている。主要産業において、産業のピラミッドの頂上にある事業を誘致してこないと、人材が皆沖縄に移住するような流れはつくれないと思う。
- メデイコンバレーのように国家として集中的にデータを集める場所があれば、人や学校、学生は引き寄せられていく。魅力のあるソフトや環境をまず充実させ、それに必要なハードがついてくる形が必要。ハードから考えるのではなくプロジェクトから考えていくことが重要ではないかと思った。
- 跡地利用については、（既存の都市と異なって）ソフト面から考えていくことが可

能なので、まずソフト面から考えていくべきである。

- 沖縄が独特に有している現地の植生とか水脈とか地勢などをもう少しきめ細かく見ていく必要があると改めて思った。
- 観光資源や産業資源は分散して多く存在するものの、ネットワーク化されていないので経験としてつながらない。沖縄の基地跡地についても、(第2回懇談会では)バスで移動してシームレスに見ることができたが、一生活者の立場では連続した経験のラインとして受け止められているか疑問が残った。
- OISTをもっと活用すべきではとの印象である。インキュベーション、ベンチャーの育成、学術などの面で活用できればと思った。
- スマートシティなど、まちづくりを考えた時に、全ての組織がコネクテッド(連携)することが大前提となる。大学の有効活用がなされていない。大学と産業を結びつけければ、大きな魅力がつかれる。
- 沖縄県民の方々に寄り添って、子供からお年寄りまでが夢を持てる、かつ、他の地域と差別化できるような特色あるプロジェクトや企画を考えられたらと思う。本土と沖縄県民、離島の方、エリアとエリア、まちとまち、国と国がつながっていくようなイメージや特色を出したい。
- 色々な工事によって水脈が途切れたり、水が汚れたりすることで芋畑が無くなり、幼稚園や小学校の子どもたちが不自由しているといったこともあることを意識していきたい。
- 沖縄で第2回懇談会を開催した後、首里城の全焼という不幸なことがあったが、沖縄の皆さんに寄り添って、沖縄の方々の未来を象徴するものとして心を打つようなビジョンを示していきたい。

## (2) 先行事例等を踏まえた意見交換

### <事務局から資料1説明>

- ・これまで委員の皆様から意見交換等において紹介いただいた先行事例等について資料として整理した。
- ・メディコンバレーは、データを活用したクラスターの先行事例。デンマーク東部を中心としたライフサイエンスの研究機関、製薬企業等が集中しているエリアで、デンマーク国民の診療情報、生体情報のデータバンク化が大規模になされ、研究等に利用可能であるという条件が整えられているため、(産学官の連携の)好循環が生まれている。
- ・会津若松市は、スマートシティ、IT人材育成の先行事例。会津若松市では①産業振興、②安心快適なまちづくり、③まちの見える化の3つの視点によりスマートシティの取組を進めている。特に産業振興関係では、本年4月に官民連携によるICT

オフィス「AiCT」が開所した。

- ・会津若松市におけるデータ活用については、市民等に各種データを活用した情報を提供する仕組みが整えられている。この仕組みを通じて、新しいIT人材の育成、デジタル産業の集積と地元雇用（500名）の推進、先端プロジェクトの誘致を進めている。
- ・スマートシティを成功させる上で、如何に多くの市民の方から詳細な情報を提供いただけるかということが重要とされている。会津若松市においては、情報登録をすれば、その方にパーソナライズされた行政情報等が積極的に提供されるというメリットを、市民に対して具体的に示すことで、オプトイン方式として、市民が進んで情報収集に協力していただける。こうした仕組みがデジタル・コミュニケーション・プラットフォームとして構築されている。
- ・会津若松市における人材育成の取組については、平成5年に国内唯一のコンピュータサイエンスの県立大学として会津大学が開学している。県内就職率は現在約2割となっているが、今後増える見通しである。また、大学が核となって地域のICT人材の育成にも取り組んでいる。
- ・IT津梁まつりは、沖縄県におけるIT人材育成の先行事例。情報通信関連産業は観光と並ぶ沖縄県のリーディング産業として育成されてきた。特に、高度なソフトウェア開発等の新しい拠点をつくるため、沖縄IT津梁パークについて中核施設が平成21年に整備され、その後も関連施設が整備されてきた。現行の沖縄振興計画の下においても、立地企業の高度化、多様化、人材の育成・確保等の取組を多角的に進めている。こうした情報通信関連産業の振興施策のうちIT人材育成の取組の1つとして、IT津梁まつりが実施されてきた。教育機関と連携して地元のIT人材を育成するための取組として、平成24年度から沖縄県が開催している。今年は1月に浦添市で開催され、11,000名を超える方が参加したとのことである。
- ・沖縄国際映画祭は、エンターテイメントによる沖縄振興の先行事例。平成21年に北谷町から始まり、その後メイン会場を宜野湾市に移し、平成26年からは那覇市でレッドカーペットを実施し、本年第11回を迎えている。映画のみならずエンタメ・スポーツの各種イベント、市町村CM作成などの取組も進めている。沖縄を「世界のエンターテイメントのプラットフォーム」に育てることを目指している。
- ・フューチャーセンターは、イノベーションの場の創出の先行事例。フューチャーセンターとは、産学官民の垣根を越えて皆が集まり、社会課題の解決策などについて仮説を構築していく場のことである。さらにリビングラボとして、解決策を実際に人々が暮らす街で社会実験、仮説検証する場がある。（フューチャーセンター、イノベーションセンター、リビングラボの）3つの場が連携することでイノベーションの好循環を生み出す仕組みとなっている。

- ・アメリカ、オレゴン州ポートランド市のネイバーフッド・アソシエーションという組織は、まちづくりを市民参加で進めている先行事例。ポートランド市では 94 のネイバーフッド・アソシエーションがある。一般的な自治会組織と異なる点としては、市の憲章において公式に位置づけられている組織であることや、市の総合計画策定等のプロセスに、公式に関わることなどで、市民参加によるまちづくりが進められている。
- ・ドイツのベルリンのテンペルホーフ空港跡地は、緑地を活かした跡地活用の事例。戦前から利用されていた空港が 2008 年に閉鎖され、そのままの形で跡地約 300ha が都市公園として活用されている。散歩等も含めた市民の運動・様々な市民活動を行う貴重なスペースとして、また、各種イベントの開催場所として有効活用されている。

#### <意見交換>

- エンターテイメントについて、5 年ほど前に西普天間住宅地区に関連して、宜野湾市の皆様から楽しいエンタメのまちにしたいという話があったので、「沖縄エンターテイメント・シティ構想」を作った。明るいところ、楽しいところに人、もの、お金、情報が集まるという考えを基本としたものである。
- 中国の上海には上海ドリームセンターなどを含むメディアシティ構想がある。エンターテイメント、テレビ局、通信、IT 企業等を集積しようとしており、ビルが既に 2、3 棟建っている。こうした拠点が世界中にたくさん出てくるので、沖縄県の基地跡地等でも差別化、特色化しつつ連携できれば良いと思っている。
- 沖縄も子供の貧困、シングルマザーへの支援など多くの社会的課題があるので、ソーシャルビジネスによる社会的課題解決の仕組みをつくり、沖縄を世界初のソーシャル・ビジネス・アイランドと呼べる地域にできないか。
- メディコンバレーやスマートシティのような産業振興や雇用創出のための様々なプロジェクトが沖縄で立ち上がるようにし、その時に沖縄の離島も含めた島全体を、エンタメ・スポーツなど、楽しい沖縄というイメージで覆って打ち出せば良いと思う。
- 例えばデータに基づくスマートシティなどの(跡地利用の)基本のアイデアがまずあって、ただ、それだけだとわくわくはしないので、それをエンタメ等で覆うことにより、沖縄らしさやわくわく感が出てくるのではないか。そのような「二階建て構造」が良いと思う。
- メディコンバレーは、会津でも参考にしたモデルで、このモデルの参考になる点は、国民が国を信頼しているということである。デンマーク人の 90% ぐらいが個人の ID を持っていて、国とデジタルでやり取りして全ての医療データを預けてい

る。病院で生まれた時に PIN コードが付され、DNA も採取され、その後も一生の医療データを取られる代わりに、国民のメリットとして、一生医療費が無償となる。一方、データがあるので産業が集まる。日本には DNA 等のデータが大規模に集まっているところがまだ無いので、日本の医薬品メーカーの研究所もほとんどデンマークに立地している。(跡地利用として)産業を世界から呼び込むという点でも、ヨーロッパ人の DNA よりも日本のマーケットに適合した日本人の DNA で創薬研究を行い、日本が抱えている一番の課題である医療費問題を解決し幸せな健康の国を沖縄から進めていくという点でも、良い参考となる事例である。

- 会津若松市の事例について補足すると、使用するデータは市が持っているものも多く、首長や市議会からご理解をいただくことも必要であるが、あくまでもデータを持っているのは市民であるため、オプトイン方式によってデータ提供に理解をいただくという考え方をとっている。市民に断りなくセンサーやカメラでデータを集めるオプトアウト方式はあまり好ましくない。データを提供した市民本人にも善し、集めたデータを基に予防医療等に取り組むことで社会も善し、データを産業界が活用して創薬につながるなど企業にも善し、という「三方善し」のようなルールをスマートシティの原則として置いている。会津若松市では、モビリティ、フィンテック、教育、ヘルスケア、エネルギー、観光、食・農業、ものづくりの8分野で取り組んでいるが、沖縄においては医療分野に特化し、世界的にも先進的なレベルで取り組めれば非常に重要なプロジェクトとなるのではないか。そこにエンタメ等を用いて「楽しさ」も出していくのが良いのではないか。
- 浦添市がデジタル・コミュニケーション・プラットフォームの構築を進めると聞いている。まず導入するプラットフォームは、市民との会話をオプトイン方式で進めていくためのもので、デジタルライゼーションという意味ではなく、このプラットフォームによって行政や地域と市民の関係性やコミュニケーションを濃くするものである。スマートシティ成就のためには必要なものである。会津若松市ではこれまでに20%に相当する市民が参加しているが、参加率を30%程度にする必要がある。
- 会津若松市においては会津大学と連携することで人材育成につなげてきている。沖縄においても大学との連携を深めていく必要がある。
- (跡地に)高度・高付加価値の産業や企業を誘致するには、例えば日本で最先端のプロジェクトが沖縄で進められていることが必要である。そうすることで高度な人材も集まる。こうしたソフトが先行することで世界中のトップ企業が研究所等を(跡地に)置くことになる。既に他の地域で実現していることを沖縄で再現するだけでは、人材集めや企業誘致も難航する。
- 西普天間住宅地区の跡地に琉大医学部が移設し、医療データのデータバンクを構

築するプロジェクトも進められているので、その状況も踏まえた議論が必要である。

- （第2回懇談会で）改めて現地を見て、（跡地が）歩きやすい街になったら良いと思った。例えば15分プラス15分で約30分歩けば、健康づくりにも良い。世界の各都市のパブリックスペースの研究において、「ウォークブル」ということが極めて注目されている。ニューヨークは「ウォークブル・シティ」のブランディングで元気を取り戻している。ロンドンオリンピック開催時にブロック毎にポケットパークを配置して歩きやすい街にした。本日事例として説明されたポートランドは、歩きやすい街づくりに最初に取り組んだ街として知られている。ネイバーフッドの人々が自分たちの町内の四つ角にチョークでサイケデリックな絵を描く、そして隣の町内会の絵よりも自分たちの町内会の絵の方が良いと言って皆で歩く。ただそれだけで全米で最も住みやすい都市になったと言われ、世界から注目された。古くは、スペインのバルセロナの例もある。
- 跡地利用のアイデアについて、さらに皆がイメージしやすくなる「駆動目標」をつくと良い。例えば、すごく歩きやすく30分歩いても楽しい街、といったような身体感覚を有するテーマをつくと良いと思った。
- フューチャーセンターの事例においても「駆動目標」が重要である。オランダのユトレヒトにあるLEFは、道路水管理庁の庁舎の1階にあり、ヨーロッパ最大のフューチャーセンターと言われている。ここでは「オランダ人のくるぶしを濡らさない」という駆動目標を立てている。オランダは干拓の国で放っておくと国の4分の3は沈んでしまうので、我が国家を沈ませない、という1つの駆動目標を立て、それに対して民も官も、子供も大人も関係なく全員で取り組む。皆がわくわく感を共感するような駆動目標がいくつか出せると良いと思う。
- 沖縄県が長寿県でなくなっている原因のひとつには、ほとんど歩かないことがあるという意見もある。ニューヨークは子育て中でも自動車を持っていなくてもベビーカー（ストローラー）でやっていける。マンハッタンほどの都市で公園や自然がないと感じたこともなかった。跡地は、まとまった土地が返還されるので、全体的なコンセプトを示すのが重要である。新しい生活のイメージが、健康、子育てなどの取組に全て直結していく。
- 市民や世界中から観光で訪れる方、ビジネスで来られる方に（沖縄の跡地に来れば）健脚になる、デジタルデータ化された生活が送れる、世界に一つしかないエンターテイメントを体験できるなど、それぞれの地区にキャッチコピーが自然とつくられることが重要なのではないか。
- 日本ではあまりエンタメを見ないのにロンドン、ベルリンに行くとなぜかチケットを買ってしまうように、沖縄に行くイコール何かのショーを観るといった「行動

- (ビヘイビア) セッティング」ができる」と優位性が高まる。
- 沖縄映画祭などのイベントやメディアを活用して情報発信し、映像等も使って「見える化」して共有していくことも必要である。
  - 沖縄の特色を出していく中では、日本の他地域で既に行われているものでないものが良い。これまでの日本社会は本社が東京にあって、地方の支社・営業所は全て本社の金太郎飴となっていた。それでは人材は東京本社にいたいと思ってしまう。本社の機能を分割して、その分野全てを特定の都市に置くことが重要。地方全体に分散化する中で沖縄をどういうポジションに置くかという思考も必要である。
  - (沖縄でも)良い人材はせっかく育てても就職する時に都市部に移動してしまう。その一方で、仮に移動時間がゼロになったらどこに行くかと聞いた研究の結果では、大阪が1番で、その理由はビジネスと観光の両面があるためであるが、沖縄は(大阪ほど)ビジネスはないが観光等で魅力的なので都道府県でもかなり上位に入る。人材は沖縄に移動したいが、働く場がないので沖縄から離れていく。解決策としてリモートワークがある。ITのプラットフォームを活用した都市づくりがあってもいいのではないか。
  - イスラエルの第2の都市テルアビブは、山の手線の中と同じくらいの広さだが、テックベンチャーやアグリベンチャーが多く出ている。若者たちが教養を身に付けて世界人材に育っている。第2、第3のシリコンバレーと言われている。テルアビブは、世界上位のクラブDJが来ているなど、ナイトアクティビティが非常に盛んである。ユダヤ教の方々は家族思いなので、仕事が終わると一旦帰宅して家族と過ごし、その後遊びに行くというもので、当たり前であるが、健全な文化が育成されている。
  - ジェネレーションZ、ジェネレーションαと呼ばれる人たちは、夜、エンタメに行く。アクティブに動く若者ほど、クラブなどで「ミートアップ(交流)」を求める。シリコンバレーのパロアルトの企業に優秀な人材が行ったが、パロアルトは何もないので、シニアはいいが若者は嫌になる。そのため、大手IT企業がサンフランシスコに本社を戻したと言われている。そのような生活の仕方が取り込まれることが重要だ。
  - ベルリン等では、サブカルからクラブを通じて、産業まで発展した事例がある。夜の過ごし方や新しい生活を(打ち出すことは)考え方としてあると思う。
  - (ふらっと歩けるウォークアブルな都市設計ともつながるが、)テルアビブには、パブクロールという、日本で言う“はしご酒”にあたるサービスがある。コーディネーターがいて、ホテルに50人ぐらいが集まり、5千円ぐらいを払うと現地の美味しい店に連れ回してくれる。登録はフェイスブックで行い、行動を見ているので治安が保たれている。



意見交換終了後、次回の懇談会の進め方等について、関係機関等からヒアリングを行うことも含めて、座長が事務局と相談して決定することで各委員の了承を得て、閉会した。